

<b>Title</b>	日本の雇用問題：非正規雇用の視点から
<b>Author</b>	福原, 宏幸
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 111 巻 1 号
<b>Issue Date</b>	2010-04
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

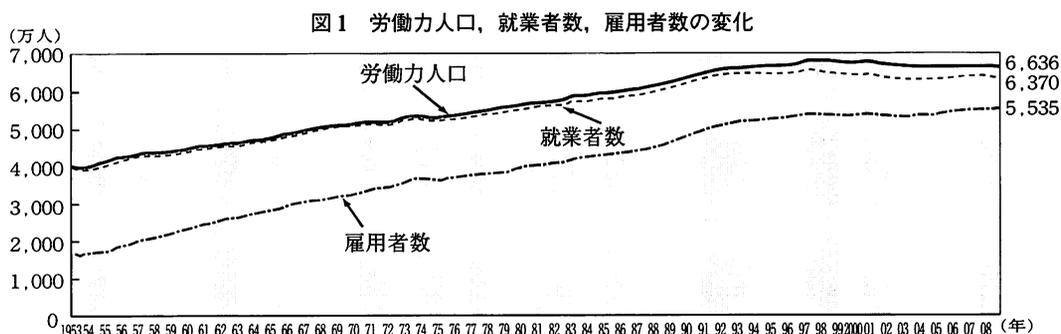
# 日本の雇用問題

——非正規雇用の視点から——

福原 宏 幸

まず、日本の基本的な雇用構造を示すデータを示しておこう。また、ここ数年前から、失業問題や働く勤労者の貧困問題（ワーキングプア問題）が大きな社会問題となっている。この実態に関連したいくつかの資料を、講義資料として示しておこう。

## 1. 労働力人口、就業者数、雇用者数の変化



## 2. 失業の状況

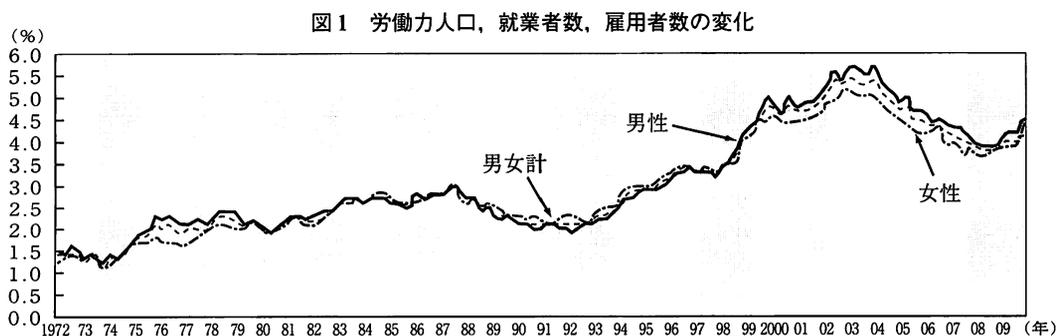
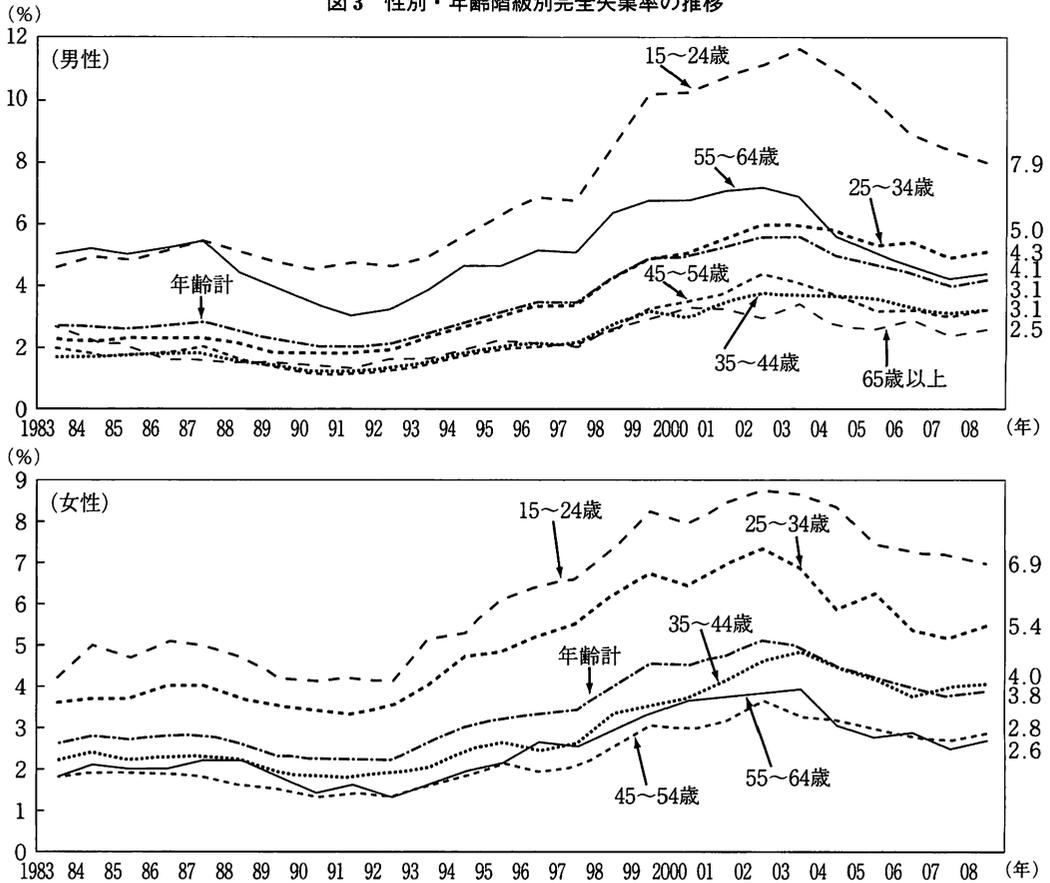


図3 性別・年齢階級別完全失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは年平均値。

2) 女性の65歳以上については、統計的に有意であると考えられないので、掲載していない。

出所：『労働経済白書 平成21年度版』, 23ページ。

### 3. 非正規雇用者の増加

表1 雇用形態別雇用者数の推移

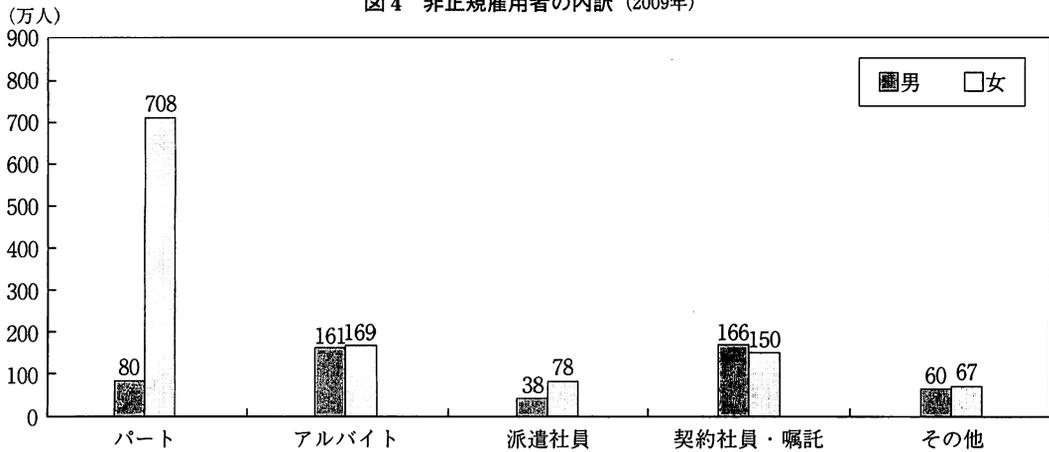
(万人, %)

年	雇用者数 (役員を除く)	正規社員・ 職員	非正規社員	内, パート・ アルバイト	内, 派遣労働者	内, 契約社員 嘱託, その他
1985	3,999 (100)	3,343 (83.6)	655 (16.4)	499 (12.5)	—	156 (3.9)
1990	4,369 (100)	3,488 (79.8)	881 (20.2)	710 (16.3)	—	171 (3.9)
1995	4,780 (100)	3,779 (79.1)	1,001 (20.9)	825 (17.3)	—	176 (3.7)
2000	4,903 (100)	3,630 (74.0)	1,273 (26.0)	1,078 (22.0)	33 (0.7)	161 (3.3)
2005	4,923 (100)	3,333 (67.7)	1,591 (32.3)	1,095 (22.2)	95 (1.9)	401 (8.2)
2008	5,108 (100)	3,371 (66.0)	1,737 (34.0)	1,143 (22.4)	145 (2.8)	449 (9.8)
2009/I	5,086 (100)	3,386 (66.6)	1,699 (33.4)	1,132 (22.3)	116 (2.3)	451 (8.8)

出所：『労働経済白書 平成21年度版』, 21ページより作成。

\* 非正規社員, パート等は80年代—90年代の急増, 派遣労働者・契約社員などは2000年以降急増。

図4 非正規雇用の内訳 (2009年)



(注) (資料) 同上

出所: 本川裕「社会実情データ図録」サイト。

資料: 『労働力調査』 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>

図5 非正規雇用の雇止め等の状況 (2008年10月—2009年5月)

① 雇止めの対象となった者の就業形態

(単位: 人)

就業形態計	派遣	契約(期間工等)	請負	その他
216,408	135,065	47,100	16,795	17,448

② 雇止めの対象となった者の産業

(単位: 人)

産業計	製造業	運輸業	卸売り・小売業	その他
216,408	199,684	2,204	4,861	9,659

③ 雇止めの形態

(単位: 人)

計	期間満了	中途解約	不明
216,408	115,510	87,353	13,545

出所: 『労働経済白書 平成21年度版』, 12ページ。

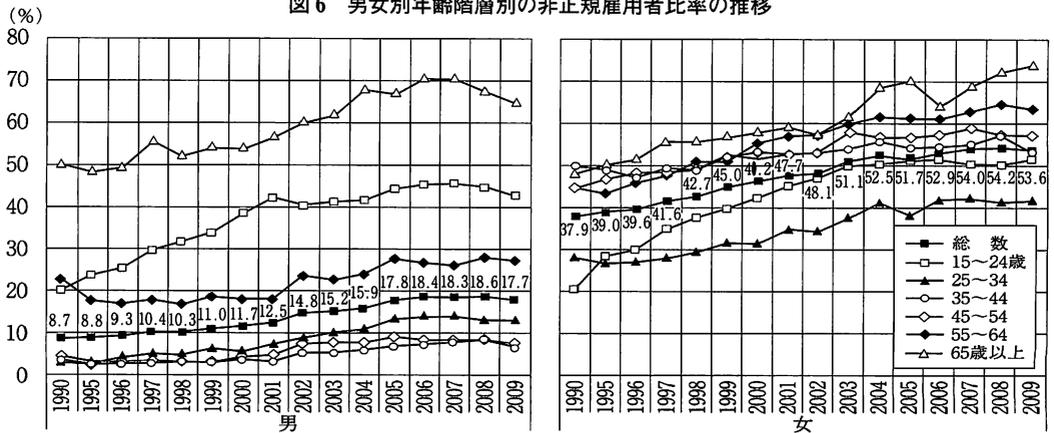
表2 2009年 非正規比率, 男女別・年齢別割合

(%)

		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
男	2000年	11.7	38.5	5.6	3.8	4.1	17.9	53.8
	2009年	17.7	42.7	13.0	6.6	7.3	27.3	64.8
女	2000年	46.2	42.3	31.6	53.1	51.6	55.5	57.8
	2009年	53.6	51.4	41.9	53.0	57.3	63.3	74.1

出所: 『労働力調査』

図6 男女別年齢階層別の非正規雇用者比率の推移



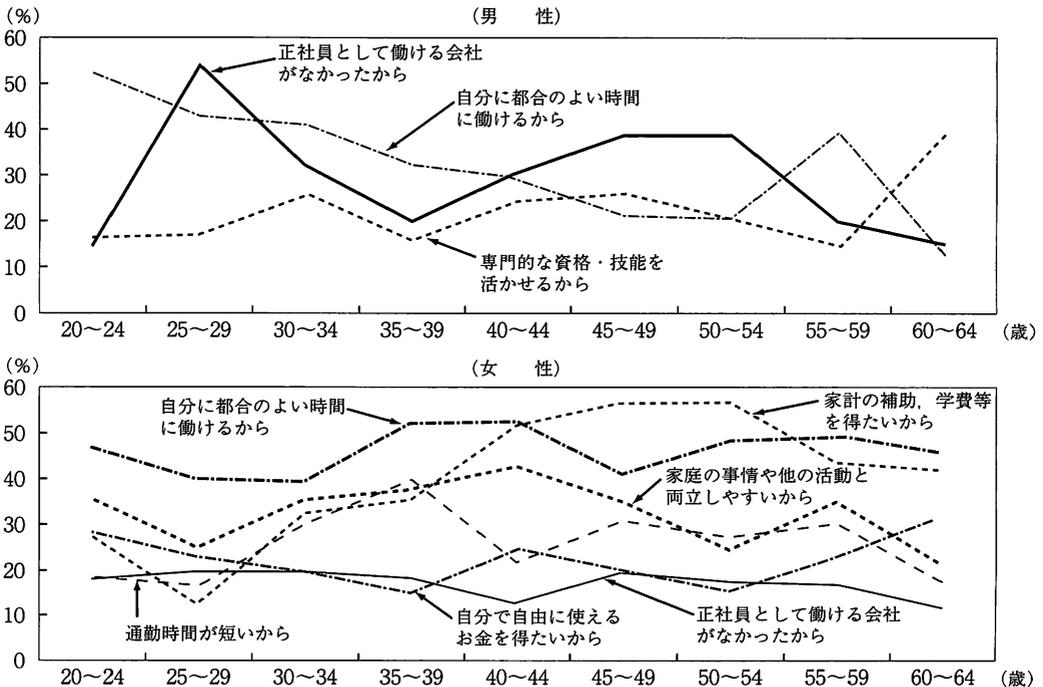
(注) 非農林業雇用者（役員を除く）に占める割合。2001年以前は2月調査，それ以降1～3月平均。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他，派遣社員，契約社員，嘱託などが含まれる。数値は男及び女の総数の比率。

(資料) 労働力調査

出所：本川裕「社会実情データ図録」サイト。http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html

#### 4. 非正規雇用者の抱える諸問題

図7 現在の就業形態を選んだ理由（正社員・出向社員以外の労働者）



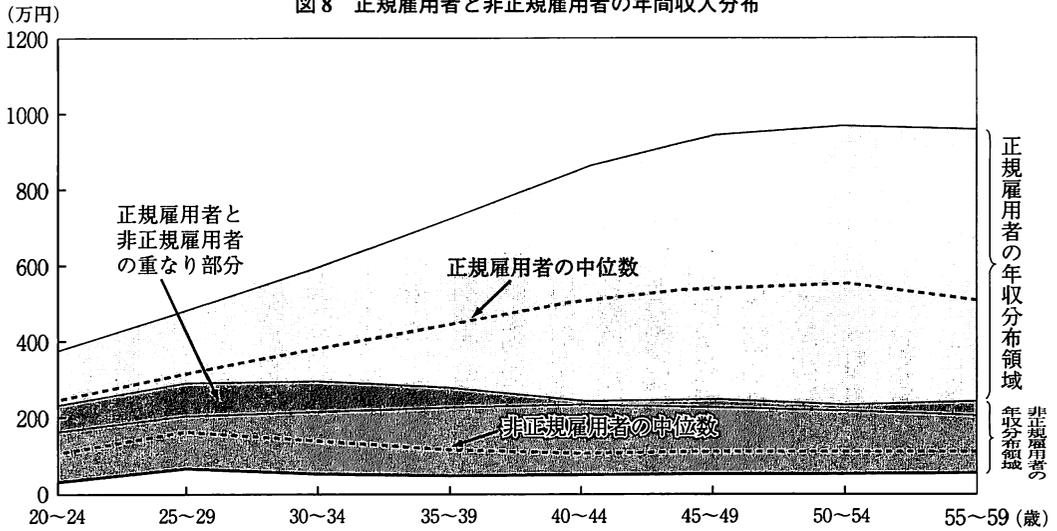
資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2007年）

(注) 1) 男性については，年齢計における上位3つの理由をとった（自分の都合の良い時間に働けるから（年齢計33.8%），専門的な資格・技能を活かせるから（24.3%），正社員として働ける会社になかったから（23.9%））。

2) 女性については，年齢計における上位6つの理由をとった（自分の都合の良い時間に働けるから（年齢計46.0%），家計の補助，学費等を得たいから（40.9%），家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから（30.0%），通勤時間が短いから（27.3%），自分で自由に使えるお金を得たいから（21.9%），正社員として働ける会社になかったから（16.5%））。

出所：『労働経済白書 平成21年度版』，170ページ。

図8 正規雇用者と非正規雇用者の年間収入分布



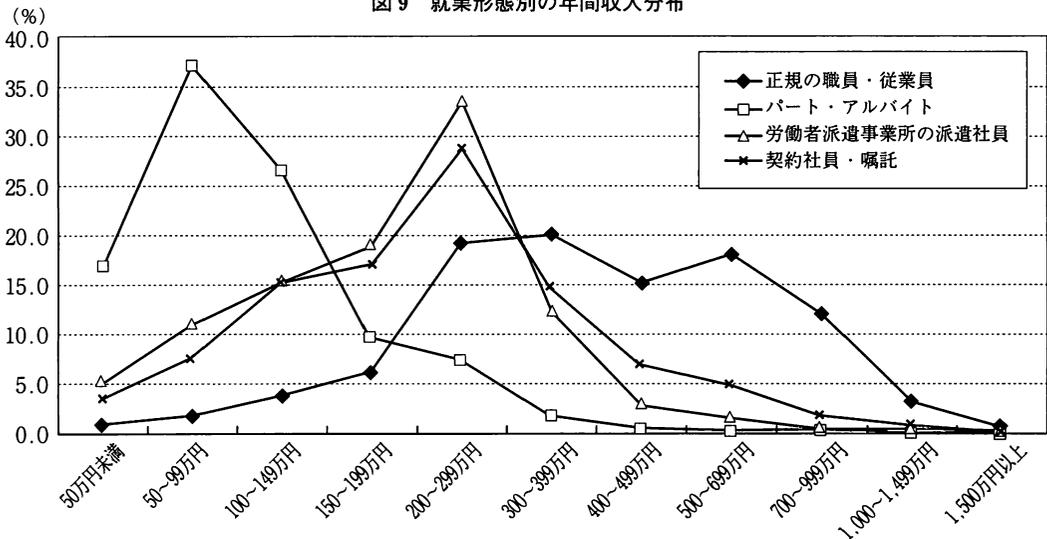
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 年間収入分布は、第9十分位数を上限、第1十分位数を下限とした。

2) 第1十分位数、中位数、第9十分位数は、正規雇用者（正規の職員・従業員）、非正規雇用者（正規の職員・従業員以外の者）それぞれの年間収入階級別雇用者数をもとに線型補間法により推計した。

出所：『労働経済白書 平成21年度版』，171ページ。

図9 就業形態別の年間収入分布



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）（2008年平均）」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

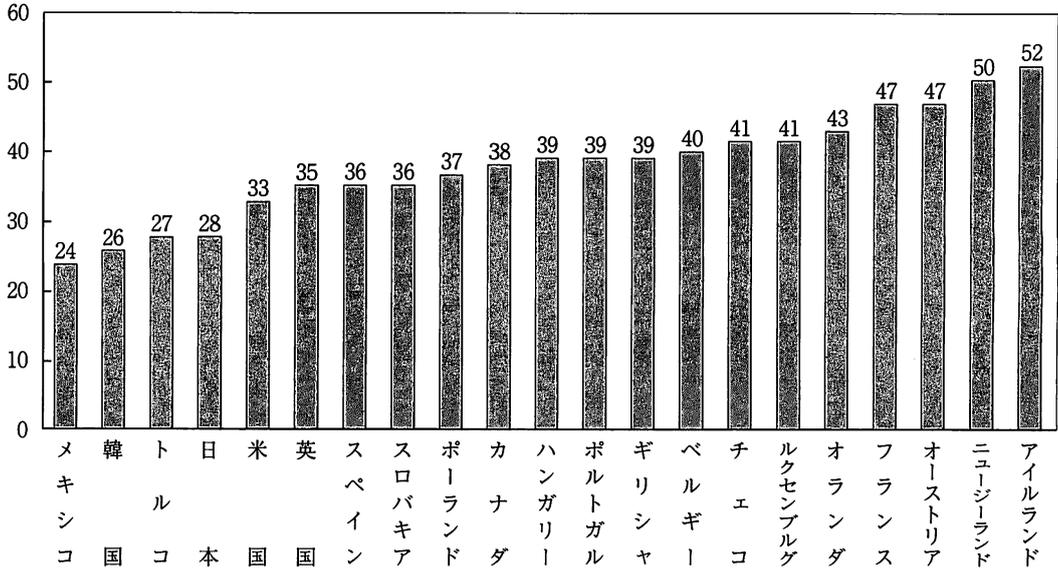
出所：『厚生労働白書 平成21年版』，78ページ。

\* 同じ非正規労働者の中でも、配偶者控除の対象となる主婦層＝パートは130万円以下に集中。派遣労働者は、200～299万円に集中。

5. 非正規雇用者と賃金問題

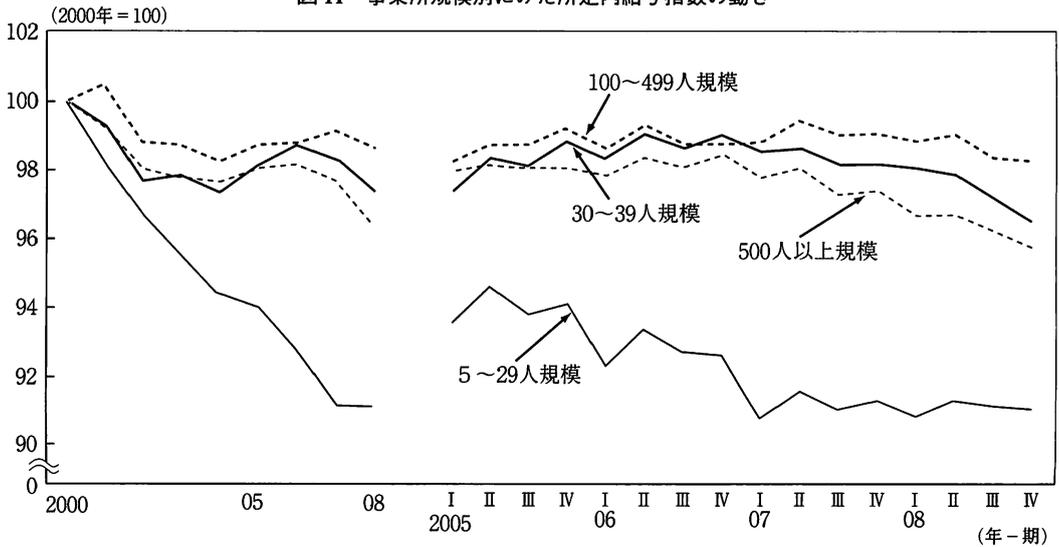
図10 最低賃金の国際比較（2006年）

最低賃金の相対水準（平均賃金に対する％）



出所：本川裕「社会実情データ図録」サイト。http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html OECD Taxing Wage 2005/2006 から再掲。

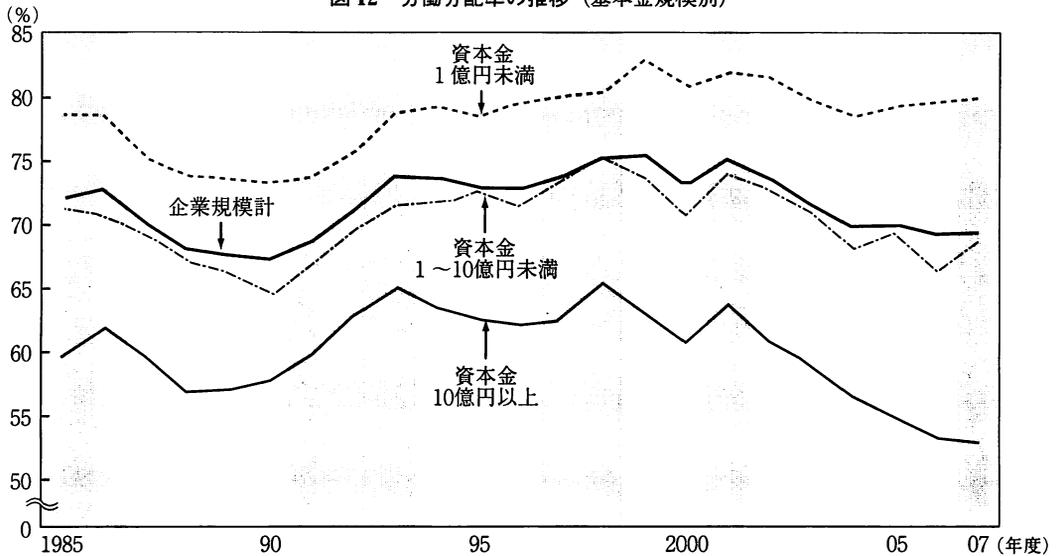
図11 事業所規模別にみた所定内給与指数の動き



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計。

出所：『労働経済白書 平成21年度版』，38ページ。

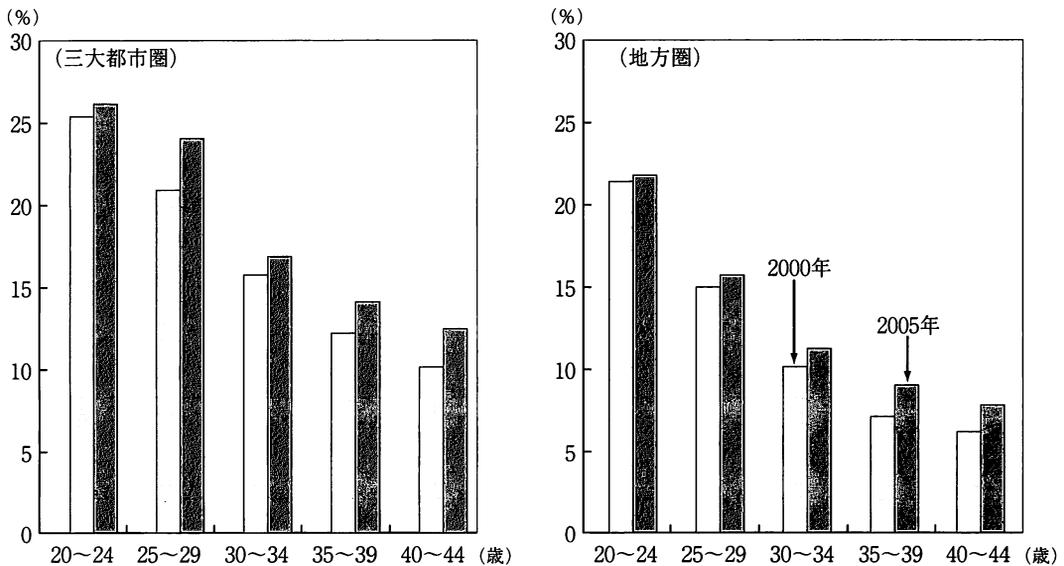
図12 労働分配率の推移（基本金規模別）



資料出所：財務省「法人企業統計調査」  
 (注) シャドー部分は景気後退期。  
 出所：『労働経済白書 平成21年度版』, 38ページ。

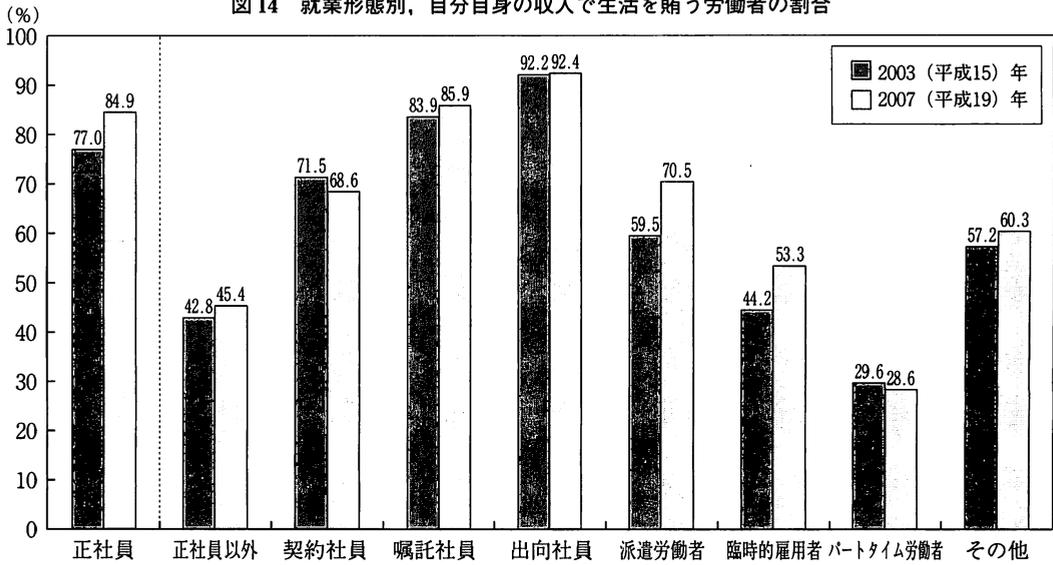
6. 非正規雇用問題と単独世帯の増加

図13 単独世帯員の割合（若年層を中心に）



資料出所：総務省統計局「国勢調査」  
 (注) 1) 三都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪を合計したもの。その他は地方圏とした。  
 2) 単独世帯人員割合は単独世帯人員を人口で除した割合。  
 出所：『労働経済白書 平成21年度版』, 184ページ。

図 14 就業形態別、自分自身の収入で生活を賄う労働者の割合



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

(注) 選択肢には自分自身のほか、配偶者、子供、親、兄弟姉妹、その他がある。

出所：『厚生労働白書 平成21年版』, 78ページ。

\* 派遣労働者や臨時的雇用者で、家計の主たる担い手となる者（ならざるをえない者）が増加。

## 7. 所得格差の拡大と相対的貧困率

表 3 所得のジニ係数

国 Country	1990年代半ば Mid-1990s	2000年 2000	2000年代半ば Mid-2000s
日 本 JPA	0.3235	0.3367	0.3205
ア メ リ カ USA	0.3614	0.3567	0.3814
イ ギ リ ス GBR	0.3540	0.3700	0.3350
ド イ ツ DEU	0.2722	0.2698	0.2981
フ ラ ンス FRA	0.2700	0.2700	0.2700
イ タ リ ア ITA	0.3479	0.3432	0.3519
ス ウ ェーデン SWE	0.2113	0.2426	0.2341
オーストラリア AUS	0.3091	0.3172	0.3011

出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2009年版』2009年, 184ページ。

(参考)

	2004年/Year	2005	2006
日 本 JPA	0.3999	0.3948	0.3981

資料出所：厚生労働省 (2008.9)「平成19年国民生活基礎調査」

(注) ジニ係数とは、所得分配の不平等度を表す指標である。ジニ係数が0であれば完全に平等であり、1であれば完全に不平等になる。

出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2009年版』2009年, 185ページ。

表4 5分位階級所得割合

国・地域 Country	(年) (Year)	第1十分位 Lowest 10%	第1五分位 Lowest 20%	第2五分位 Second 20%	第3五分位 Third 20%	第4五分位 Fourth 20%	第5五分位 Highest 20%	第10十分位 Highest 20%	ジニ係数 Gini in dex
		(%)							
日 本	JPA (2005)	1.5	4.6	10.3	16.3	24.1	44.7	27.1	0.387
	(1993)	4.8	10.6	14.2	17.6	22.0	35.7	21.7	0.249
ア メ リ カ	USA (2000)	1.9	5.4	10.7	15.7	22.4	45.8	29.9	0.408
カ ナ ダ	CSN (2000)	2.6	7.2	12.7	17.2	23.0	39.9	24.8	0.326
イ ギ リ ス	GBR (1999)	2.1	6.1	11.4	16.0	22.5	44.0	28.5	0.360
ド イ ツ	DEU (2000)	3.2	8.5	13.7	17.8	23.1	36.9	22.1	0.283
フ ラ ン ス	FRA (1995)	2.8	7.2	12.6	17.2	22.8	40.2	25.1	0.327
イ タ リ ア	ITA (2000)	2.3	6.5	12.0	16.8	22.8	42.0	26.8	0.360
ロ シ ア <sup>2)</sup>	RUS (2002)	2.4	6.1	10.5	14.9	21.8	46.6	30.6	0.399
スウェーデン	SWE (2000)	3.6	9.1	14.0	17.6	22.7	36.6	22.2	0.250
中 国	CHN (2004)	1.6	4.3	8.5	13.7	21.7	51.9	34.9	0.469
韓 国	KOR (1998)	2.9	7.9	13.6	18.0	23.1	37.5	22.5	0.316
オーストラリア	AUS (1994)	2.0	5.9	12.0	17.2	23.6	41.3	25.4	0.352

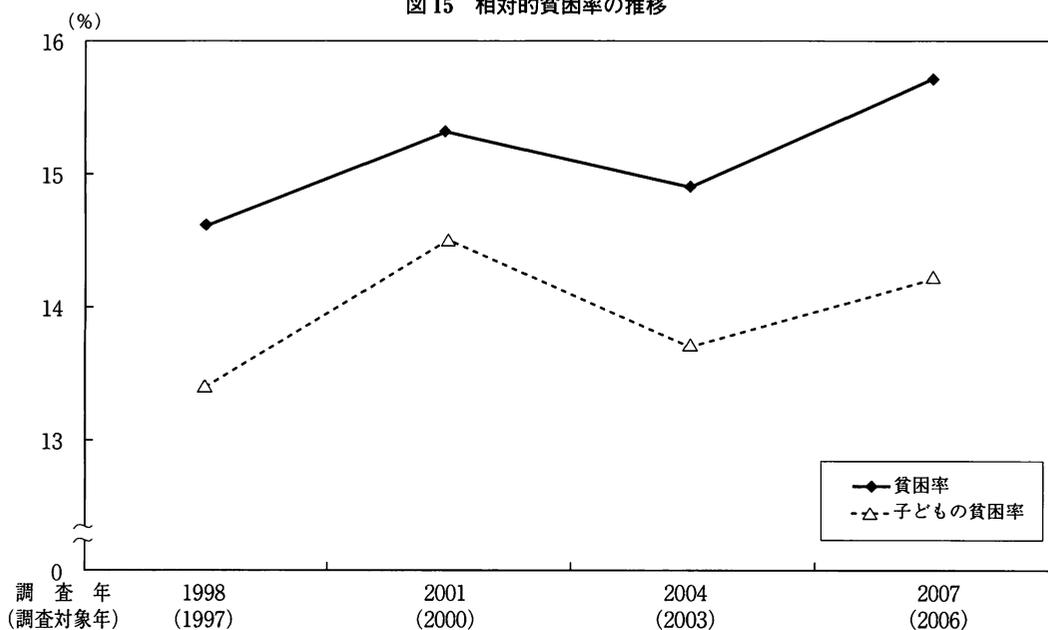
資料出所：World Bank (2008) *World Development Indicators 2008*

日本：厚生労働省 (2007.5) 「平成18年国民生活基礎調査」, 厚生労働省 (2007.8) 「平成17年所得再分配調査」  
 (注) 1) 五分位階級所得割合とは、各家計の所得を少ない順から並べて人口で5等分したときの、それに加えて、第1十分位、第10十分位階級割合も表示している。

2) ロシアは消費に対する割合。

出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2009年版』2009年、185ページ。

図15 相対的貧困率の推移

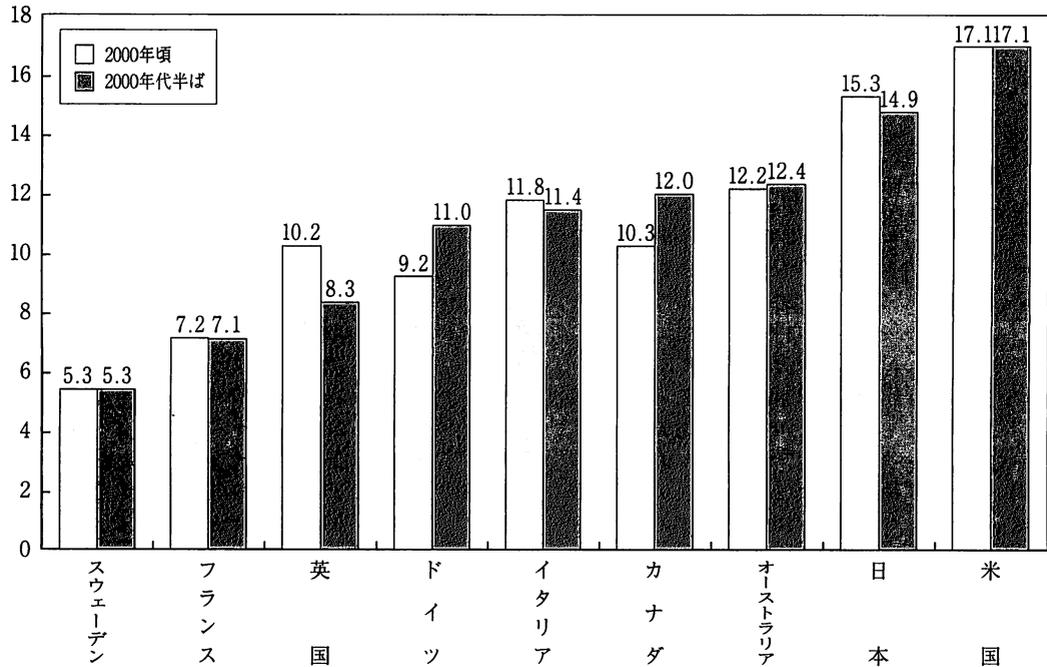


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に算出した。

出所：厚生労働省『報道発表資料：相対的貧困率について』2009年10月20日。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1020-3.html>

図 16 相対的貧困率の国際比較



(注) 相対的貧困率は OECD (2008/10) "Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries" による。

(資料) (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2009」

出所：本川裕「社会実情データ図録」サイト。http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html